
第 9 3 期 事業報告

2019 年度

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

株式会社 N H K 出 版

・会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

2019年の出版業界全体の紙の出版物の販売金額は、前年比4.3%減の1兆2,360億円(561億円減)となり、特にテキストが含まれる雑誌は4.9%減と、22年連続して前年を割り込みました。一方で、電子出版市場が前年比23.9%増の3,072億円(593億円増)まで成長し、紙と合算した販売金額は前年を僅かながら上回りました。ただ、電子版の80%以上は電子コミックで、コミックを扱っていない当社にとっては厳しい経営環境が続いています。

こうした状況の中でも『きょうの料理』のリニューアルやデジタル商品の開発を行うとともに、ネット書店に対する迅速な商品供給やスマホ世代に向けた動画プロモーションなど様々な施策に取り組んできました。

2019年度の全般的な状況は、売上が13,695百万円(前期比569百万円減)で4.0%の減収となりました。このうち販売等収入は9,636百万円(前期比576百万円減)、広告収入は763百万円(前期比5百万円減)、音楽著作権等管理収入は3,294百万円(前期比13百万円増)となりました。

販売等収入の内訳は、テキストは6,540百万円(前期比429百万円減)、書籍1,390百万円(前期比140百万円増)、雑誌673百万円(前期比112百万円減)、月刊CD・書籍特品346百万円(前期比51百万円減)、電子出版その他686百万円(前期比123百万円減)です。このうちテキスト電子版・電子書籍など電子出版は、326百万円(前期比14百万円減)でした。主力のテキスト部門の不振が業績に影響しています。

経費面では、売上原価が発行部数の減少による生産費の減少などで9,851百万円(前期比247百万円減)となりました。また、販売費及び一般管理費は、取次運賃協力金や通販送料が値上げされ、運送費が増加したことなどにより、前期比239百万円増の3,722百万円となりました。

2020年に入ってから、新型コロナウイルスの感染拡大により、全国で外出自粛要請が出されました。企業活動の停滞と雇用や個人消費の落ち込みにより、経済状態が急速に悪化してきました。3月下旬から、当社の売上に大きな関係がある都市部大型店を中心に書店の臨時休業が相次ぎ、2020年度に入ってから相当数の返品があるなどマイナスの要因が拡大していくものと想定されます。2019年度決算においては、返品による損失に対し204百万円を引き当てました。

この結果、営業利益は121百万円(前期比562百万円減)と8年連続の黒字となったもの

の、財務収益などの営業外収益を加えた経常利益は476百万円（前期比428百万円減）当期純利益は202百万円（前期比421百万円減）で、前期に対し減収減益の決算となりました。

ジャンル別概況は次のとおりであります。

（1）販売等収入

テキスト

語学テキストは、主力の英語系テキスト全体で、売上が前期比 94.2%と減少し、テキストの業績不振の主な要因となりました。これは、テレビ英語で昨年度創刊の『基礎英語0』と『おもてなしの基礎英語』が昨年の 49.1%、76.4%と大きく減少した上、今年度創刊の『知れたガールと学ボーイ』も前年度の『エイエイ GO!』の 75.5%に止まったことなどが要因です。一方『ラジオ英会話』が昨年度に引き続き好調で実売部数が前期比 108.9%、『実践ビジネス英語』も 102.4%と好調でしたが、他のテキストの不振を補うまでには至りませんでした。ユーロ言語は、ラジオの前期比 102.9%に対しテレビは 94.6%に止まりました。アジア言語は、テレビは『テレビで中国語』が実売数を伸ばしたのに対し、『テレビでハングル講座』は大きく減少しました。ラジオは『おもてなしのハングル』の発行回数減少などもあり前期の 90.5%でした。

家庭テキストは、6誌合計の実売部数は前期比 98.6%となりました。リニューアルが成功した『きょうの料理』は 105.1%、『すてきにハンドメイド』も人気講師と人気テーマで 103.8%と好調でしたが、『趣味の園芸』は前期比で 86.3%と大きく業績を落とし、2020年4月号からのリニューアルを行いました。

趣味系テキストは、『趣味どきっ!』が『体が硬い人のための柔軟講座』などエクササイズ系と『そろそろスマホ』、『まる得マガジン』ではアンコール放送ながら強力コンテンツと言える『万能セスキと強力過炭酸塩で家じゅうすっきり』と料理系の『巨匠直伝! 究極の缶詰レシピ』などが好調でしたが、昨年度の水準には至りませんでした。

教養テキストは、人気アーティストの楽曲を掲載した『みんなのうた』2020年4・5月号が、発売前の注文が多く増刷となりましたが、『囲碁講座』『将棋講座』『NHK 俳句』『NHK 短歌』4誌の売上は前年割れで、『100分 de 名著』は強いアイテムに欠け、増刷は前期より4点少ない3点で、売上も前期比 90.2%に止まりました。

書籍

放送関連本の『やまと尼寺 精進日記2 ふたたびの年』が好調で増刷を重ね、人気作家・伊坂幸太郎氏の書下ろし小説『クジラアタマの王様』が話題となりました。他に文芸書では、連続テレビ小説『なつぞら』(下)と『エール』(上)を刊行しました。

NHK 出版新書は、『残酷な進化論』、『おとなの教養2~私たちはいま、どこにいるのか?』、「新書大賞 2020」に入賞した『幸福な監視国家・中国』など前期より4点多い

37点を刊行しました。NHK ブックスは、『壱人両名～江戸日本の知られざる二重身分』、1978年初版の『法隆寺を支えた木(改版)』など5点を刊行しました。

翻訳書は、昨年より1点多い10点を刊行しました。なかでもイタリアの物理学者による教養書『時間は存在しない』は話題作となり、他社からも類書が多数出版され、ブームの嚆矢となりました。他にロックミュージシャンの写真集『QUEEN in 3-D』、世界的に関心が高まる環境分野の『地球に住めなくなる日』などを出版しました。御即位直前で刊行した現天皇陛下の『水運史から世界の水へ』も注目を集めました。実用書は、料理書では『大原千鶴の絶品手づくりだれ料理帖』のほか、新たに新書サイズの『まる得マガジンプチ』シリーズ2点など5点、ハンドメイド関連書は人気講師の『斉藤謠子の布で描くいきものたち』など3点、園芸書では『ラベンダー』など「12か月栽培ナビ」シリーズ2点、「栽培ナビNEO」シリーズ『多肉植物 コーデックス』など2点と、テキスト『やさいの時間』の連載から『野菜まるごと 畑のびん詰め 季節のファームキャニング』など2点の計6点を刊行しました。

語学書は、『音声DLBOOK 中学3年間の文法・単語・発音が1冊で身につく！英単語フレーズ101』など3点で、『100分de名著ブックス』は『歎異抄 仏にわが身をゆだねよ』など3点を刊行しました。

成長が見込まれ力を入れている児童書では、荒井良二氏著『きょうのぼくはどこまでだっぺはしれるよ』、イラストがヨシタケシンスケ氏の『NHKカガクノミカタ』(全3巻)などを刊行しました。楽譜では、『大河ドラマ 麒麟がくる』“AI美空ひばり”で話題となった曲『あれから』など10点を刊行しました。

なお、アフガニスタンで亡くなった中村医師著『天、共に在り』(2013年刊)、前期の『ビッグ・クエスチョン』『やまと尼寺 精進日記』など既刊書の増刷で業績を押し上げました。

雑誌

ドラマガイドでは、大河の『いだてん』後編・完結編、『麒麟がくる』前編、連続テレビ小説『なつぞら』Part2、『スカーレット』Part1・2、『エール』Part1を刊行しました。

実用ムックでは、ヒット商品となった「みんなのきょうの料理」ランキング本『材料別ベスト100レシピ』や『ハツ江おばあちゃんの定番おかず』など6点を刊行しました。「ハンドメイド」系の『すっきり見えて心地よいチュニック&パンツ』と「園芸」系の『多肉植物 パーフェクトブック』も好調です。『別冊NHK きょうの健康 シニアシリーズ』は4点を刊行、『趣味どきっ!MOOK』ではスマホ解説本のニーズが高く、『5日でデビュー! はじめてのスマホ 購入&スタートガイド』など3点を刊行し、増刷を重ねました。

語学のムックは14点を刊行しました。『ラジオ英会話』講師の大西泰斗氏著『英単語基本イメージ集中講義』、『遠山頭の Enjoy! 英語クロスワード』、『中学3年間の英語が中2病フレーズなら1週間で学べるなんてわたしは信じない』などが増刷となり

ました。新たに中学の学年別に『イラストで覚える中1の英単語』など3点を刊行しました。

月刊CD・書籍特品

月刊CDは、前期好調な『ラジオ英会話』も減少に転じ、『遠山顕の英会話楽習』などの不振で前期を大きく下回りました。3年目の音声ダウンロードチケットは昨年並みですが、若年層や50代以上のダウンロード数が約10%増加し、CDからの移行が進みました。

電子出版その他

テキスト電子版は、楽天マガジンやJCOMなど読み放題サービスの販路を広げましたが、最大のdマガジン会員の減少に歯止めが掛からず、前期を下回る162百万円でした。電子書籍は151点を発行し、『クジラアタマの王様』や『時間は存在しない』、『ビッグ・クエスチョン』で売上を伸ばし、90百万円(前期比16百万円増)となりました。語学プレーヤーはほぼ昨年並みの水準で、電子辞書は、成熟しつつあった市場がスマホの辞書アプリの普及等で規模が縮小し、33百万円(前期比26百万円減)と大きく減少しました。

(2) 広告収入

イベントタイアップや動画企画を推進した『きょうの料理』と不振の園芸業界を通販業界の出稿で補った『趣味の園芸』が増収となりました。また英語テキストは、大口クライアントの継続出稿により安定した収入を確保しました。「みんなの趣味の園芸」のネット広告が増収となりました。一方、『きょうの料理ビギナーズ』『きょうの健康』が振るわず、広告収入全体では、前期を僅かながら5百万円下回りました。

(3) 音楽著作権等管理収入

音楽著作権管理事業は、前期に対し35百万円の増収です。管理楽曲はNHKと進めている「NHK ミュージックライブラリー」と合わせて5万7千曲を超え、放送使用やインタラクティブの増、連続テレビ小説「花子とアン」テーマ曲のTVCM使用、「パプリカ」、「AI美空ひばり」の展開などが要因です。版權や写真貸出などの著作権収入は、前期より21百万円減少しました。『NHK カガクノミカタ』の海外販売など新たな展開の一方で、「田中一村」関係の収入や番組ホームページ「らいふ」への写真提供が大きく減少しました。

(4) 新型コロナウイルス感染拡大を受けた対応

業務体制の確保

2020年1月以降、感染防止対策を周知徹底し、当社で働くすべての人の安全と安心を確保するよう万全を尽くしています。また、在宅勤務条件を緩和するなど様々な施策に努めています。

4月に緊急事態宣言が出されたことを受けて、出社体制を見直し、通常時の半減体制を基本に、必要な業務体制の確保にあたっています。

2020年度事業への影響

NHKのテキスト番組の収録の相当数が中止となり、先行きが不透明な状況です。放送予定が変更され再放送が大幅に増えることにより、テキストの発行部数や実売部数が落ち込むことが予想されます。景気の動向なども踏まえて、必要な見直しを行います。

2. 対処すべき課題

3か年の中期経営計画2年目の2019年度は、1月以降の新型コロナウイルスの感染拡大が、人々の暮らしや経済に極めて大きな影を落とし、当社の事業活動にも様々な影響が出ています。これまで在宅勤務制度を活用するなどにより、最低限の業務体制を確保し、番組テキストの定期発行に努めています。しかしながら、テキスト番組の収録の本格的な再開時期や再放送がどの程度行われるかなど番組の編成をめぐる状況は、先行きが見通せず、これまで経験したことがない厳しい事業運営を強いられると思われま

す。こうしたなかでも、NHKグループの出版社として、本体業務であるテキストの発行を出来る限り維持し視聴者・読者の信頼と期待に応えるとともに、安全対策を徹底しながら事業の継続を図っていきます。

また、今回の事態を契機として、テレワークやオンライン編集など新たな働き方や業務の進め方を模索しながら経営改革を進め、2021年4月の創立90周年を目指します。

3. 重要な設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は 336 百万円となりました。内容は以下のとおりです。

(単位 百万円)

資産の種類	取得価額	備 考
有形固定資産 建物	16	流通センター新館耐震補強工事ほか
有形固定資産 機械装置	8	流通センター A・B 棟移動式ラック電装品交換
有形固定資産 工具器具備品	26 4	Windows10 対応 PC、プリンターほか情報機器 流通センター空調設備ほか
無形固定資産 ソフトウェア	230 50	基幹業務システム(通販システム)構築ほか ポケット語学アプリ開発
計	336	

(注)ソフトウェアには、継続中で仮勘定計上の基幹業務システム更新など(234)が含まれます。

4. 重要な資金調達状況

前記の設備投資については、自己資金によって賄っています。

5. 事業譲渡・吸収分割または新設分割の状況

該当事項はございません。

6. 事業譲受の状況

該当事項はございません。

7. 吸収合併・分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はございません。

8. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の状況

当社は、2019年6月から8月までの間に他社から株式会社NHKテクノロジーズの普通株式 140,000 株を取得しました。

9 . 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 90 期 (2017 年 3 月期)	第 91 期 (2018 年 3 月期)	第 92 期 (2019 年 3 月期)	第 93 期 (2020 年 3 月期)
売上高	14,730,728	14,473,956	14,264,428	13,695,139
営業利益	819,106	854,681	683,379	121,192
経常利益	1,295,293	1,279,974	905,845	476,943
当期純利益	952,460	921,687	623,697	202,647
1 株当たり純資産額	11,852 円 76 銭	16,558 円 68 銭	17,185 円 88 銭	17,385 円 83 銭
1 株当たり当期純利益	734 円 92 銭	740 円 76 銭	635 円 67 銭	206 円 53 銭
総資産	20,392,570	20,958,478	21,593,678	21,520,683
純資産	15,361,172	16,246,702	16,862,081	17,058,271

(注) 1 株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。なお、期中平均株式数については、自己株式を控除して計算しております。

10 . 主要な事業内容

事 業	主要な製品・業務内容
出版物の編集・発行・販売	・日本放送協会編集または監修の放送テキスト・教材の編集・発行・販売 ・日本放送協会の放送に関する出版物の編集・発行・販売 ・上記のほか放送または出版文化の向上に資する出版物の編集・発行・販売
音楽出版事業	・音楽作品の出版販売及びその著作権の受託管理または取得
電子出版事業	・電子書籍、オーディオブック、電子辞書コンテンツの製作・販売
その他の事業	・美術品の販売ならびに美術品の複製品の製作・販売、著作権の管理

11 . 主要な事業所等

名称	所在地
本店	東京都渋谷区
名古屋事務所	愛知県名古屋市中区
大阪事務所	大阪府大阪市北区

12 . 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
220 名	5 名減

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含まれていません。

13. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

当社の親会社は日本放送協会であり、当社の株式 660,000 株を保有しており、これは当社の議決権比率の 67.3%(発行済株式総数から自己株式を控除し計算)に当たります。また、当社は親会社より番組テキストを主とした出版物の製作・販売を受託しています。

(2) 重要な子会社の状況

該当事項はございません。

(3) 親会社等との間の取引に関する事項

当社は親会社等との取引に際しては、当社及び株主の利益を損なうことがないよう、取引の必要性及び取引条件が第三者との通常の取引と著しく相違しない「社会的に公正かつ妥当」な金額であることに留意しております。取締役会は、これらの取引が合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定されており、当社及び株主の利益を害するものではないと判断しております。

14. 主要な借入先と借入額

該当事項はございません。

会社の株式に関する事項

- | | |
|-------------|---------------------------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 2,000,000 株 |
| 2. 発行済株式総数 | 1,296,000 株 (自己株式 314,841 株を含む) |
| 3. 株主数 | 28 名 |
| 4. 大株主の状況 | |

株主名	持株数	持株比率
日本放送協会	660,000 株	67.3%
株式会社 NHK エンタープライズ	58,320 株	5.9%
株式会社 NHK エデュケーショナル	58,320 株	5.9%
株式会社 NHK ビジネスクリエイト	58,320 株	5.9%
株式会社 NHK グローバルメディアサービス	58,320 株	5.9%
東新紙業株式会社	12,654 株	1.3%

- (注) 1. 当社は、自己株式 314,841 株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

会社の役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

地 位	担 当	氏 名	他の法人の代表状況等 又は重要な兼職の状況
代表取締役社長		森 永 公 紀	(株)NHK インタープライズ 取締役 (株)NHK エデュケーション 取締役 (株)NHK ビジネスクリエイト 取締役
専務取締役	経営企画室長	土 井 成 紀	
常務取締役	マーケティング局長	田 中 伸 一	
常務取締役	編集局長	大 加 章 雅	
取締役	マーケティング局副局長	舘 谷 徹	
取締役	編集局副局長	小 林 玉 樹	
取締役(非常勤)		掛 川 治 男	(株)NHK エデュケーション 代表取締役社長
取締役(非常勤)		尾 久 一 朗	NHK 関連事業局副部長
監査役		田 中 秀 直	
監査役(非常勤)	社外監査役	佐 藤 孝 夫	佐藤孝夫会計事務所・公認会計士
監査役(非常勤)		安 井 健 一	NHK 内部監査室長

(注) 当期中の取締役及び監査役の異動は次のとおりです。

1. 取締役

2019年6月24日開催の定時株主総会において、舘谷徹氏、小林玉樹氏、尾久一朗氏が取締役に就任し、小林毅氏、橋本隆氏、小川佳秀氏が退任しました。

2. 監査役

2019年6月24日開催の定時株主総会において田中秀直氏が監査役に就任し、桃原直樹氏は任期満了により退任しました。

2. 当該事業年度に係る会社役員の報酬等の額

役員区分	報酬の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員数
		定額部分	変動部分	
取締役 (社外役員を除く)	92,970 千円	78,690 千円	14,280 千円	8 人
監査役 (社外役員を除く)	12,600 千円	12,600 千円		2 人
社外役員	4,800 千円	4,800 千円		1 人
合計	110,370 千円	96,090 千円	14,280 千円	11 人

(注) 1. 上記には、2019年6月24日付で退任した取締役2名、監査役1名の報酬が含まれております。

2. 非常勤取締役3名、監査役1名は無報酬であり、上記人員には含まれておりません。

・ 業務の適正を確保するための体制及び運用状況

1. 業務の適正を確保するための体制（2019年6月14日取締役会決議）

当社は、『会社法』の規定(第362条第4項第6号)に従い、当社の業務の適正を確保するため、以下のとおり決議しております。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

役員・社員は、法令および定款を遵守して職務を執行するとともに、その行動規範である「株式会社NHK出版 倫理・行動指針」に従って行動する。また、「通報制度」の整備により違反行為等の早期発見と是正に努める。

法令遵守の徹底を図るため、職務分掌・職務権限に基づいた「内部統制図」を定め、「内部統制計画」を策定し、必要な施策を実施する。

「株式会社NHK出版 取締役会規程」に則り、取締役会を定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に職務執行を監督し、法令・定款違反行為の未然防止に努める。取締役が他の取締役の法令・定款違反を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告する。

「取締役会規程」「役員会運営内規」等を遵守し、社長、常勤役員等の職務執行について法令・定款への適合性を確保する。また、監査役は定款の定めに従い、必要な場合は「会計監査」および「業務監査」の権限を行使して、取締役の職務執行を監督する。

平成25年（2013年）12月に発覚した不適切な経費請求案件を踏まえ、再発防止の観点を含めた適正経理の推進に努める。

反社会的勢力の排除については、各種契約書等への排除条項の明記をはじめとした対応を社員等へ周知徹底し、一切の反社会的勢力との関係を遮断する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

（会社法施行規則第100条第1項第1号）

「取締役会」、「役員会等」、重要な意思決定に係わる会議議事録および書類を作成し、適切かつ確実に保存・保管するとともに、常に取締役および監査役が閲覧可能な状態とする。

内部統制の視点に立った文書の有効な保存・活用を通じ、適切な業務の遂行を図るため、「文書管理規程」に文書管理の基本的な事項を定め、適正な管理に努める。これら文書の保存・保管にあたっては、保存年限を法令の定めを基本とする「文書（電磁的記録を含む）保存年限表」に定め、適正な管理に努める。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（会社法施行規則第100条第1項第2号）

「リスクマネジメント（危機管理）規程」においてリスク管理体制と管理方法を定め

る一方、より体系的で遺漏がないリスク管理体制を構築するため、社長、役員等で構成する「リスクマネジメント委員会」を設置する。

個人情報、企業秘密をはじめとする情報の管理にあたっては、「情報管理規程」のもと、管理体制の確立と社員等への周知・指導等の徹底により適切に管理するとともに、IT統制の観点から情報セキュリティの強化に努める。

「債権管理規程」の定めに従い、債権の日常管理に万全を期し、取引の健全な発展を促して会社の経営に資する。

「与信管理規程」の定めに従い、売掛債権の多い主要取引先を対象に取引信用保険を付保するとともに、売掛債権の確実な回収を図って損失の回避に努める。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

事業活動は、組織および職責を一体的に規定する「職制」・「職務分掌・職務権限」の定めに従い、権限事項と分掌事項の区分けを明確にして実施する。

取締役会付議に係わる重要事項は、「役員会」で事前に審議し、取締役会議案とする。

「中期経営計画」および「単年度事業計画」を策定し、計画的かつ効率的な事業運営を行う。

(5) 会社ならびに親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号)

当社は、事業の遂行にあたり公共の福祉と文化の向上に尽くすという公共放送NHKの使命に鑑み、NHKグループの一員として適切で社会との調和のある活動を心がけ、NHKと一体となって豊かで多様な放送文化、出版文化の創造に貢献する。

当社は、NHKが定める「関連団体運営基準」に則り、社会との調和を図りながら、節度と良識ある事業活動を展開し、定期的にNHKと「連絡協議会」を開催して必要な事項の協議、連絡および報告を行う。

NHKは、運営基準に関する事項およびNHKが指定する事項について、監査法人等に委嘱して当社の業務運営状況に関する調査を行い、当社はこれに応ずる。

NHKグループのリスクマネジメント、コンプライアンス推進の方針に沿って施策の推進にあたりるとともに、必要な規程の制定・改廃等を実施する。

ITへの対応については、NHKおよびNHKグループ各社が一体となって進めるITマネジメントの方針に沿って、重要課題の共有や新規リスクの把握・対応に主体的に取り組む。

(6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(会社法施行規則第 100 条第 3 項)

監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社社員から監査役補助者を任命する。監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等については、全監査役の同意を得た上で、取締役会が決定する。

監査役補助者は、当社業務を兼務することができるが、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第 100 条第 3 項)

取締役及び使用人は、決定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にそのつど報告するものとする。

監査役は、いつでも、必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

当社は、監査役に報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止する。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(1) コンプライアンス

コンプライアンス推進体制を一層強化するため、「コンプライアンス部会」を設置して懸念事項・案件の情報共有、トラブルの未然防止に努めるとともに、案件によりリスクマネジメント委員会で対処方針等を決定しています。

経営層・管理職を対象とした内部統制研修をはじめ、リスク・コンプライアンス・ハラスメント関連の研修、労務・勤務管理の研修の充実に努めています。

2013 年 12 月に発覚した不適切な経費請求案件を踏まえ、適正経理推進の観点から、定期的に当社取引先の点検や取引会社に対する実態調査を実施するなど、再発防止策の徹底に努めています。

2014 年 12 月の組織改正で内部監査部を設置し、監査役や NHK 内部監査室と連携を取りながら、内部統制の実施状況を中心に P D C A を検証し、改善に努めています。

下請法遵守に関しては、2017 年 7 月から経理部と業務審査グループによる「業務審査検討プロジェクト」を原則毎月開催し、下請法遵守を含めた伝票審査上の問題点の共有と解決策の検討を進め審査レベルの向上を図るとともに、年内に複数回の社内説明会を行い、下請法に関する注意喚起や周知徹底を図っています。システム面では、支払期限のチェックが行えるよう発生源システムを改修して対応を進めてきましたが、2020 年 2 月からは伝票に「下請法対象」と表示される改修を行い、見逃し防止策をさらに徹底しています。

(2) 情報の保存及び管理

「文書管理規程」に文書管理の基本的な事項を定めるとともに、情報公開等に資するものとしています。なお、2018年12月に「文書処理要領」の改訂を行い、日付の表記を西暦としました。ただし、法令その他により必要な場合は、和暦、または西暦と和暦との併記としています。

文書の保存・保管にあたっては、保存年限を法令の定めを基本とする「文書（電磁的記録を含む）保存年限表」に定め、適正な管理に努めています。

(3) リスク管理

リスクマネジメント委員会は、当社の事業に関するリスク全般を俯瞰し、その評価と管理方法の妥当性について定期的に検証しています。リスクマネジメント委員会は原則毎月開催し、各種リスクに関して識別・分析・評価・対応を行っています。今年度に扱った主な項目は、2019年度の与信管理取引先及び与信限度額の設定に関する決議、2019年度内部統制計画の決議、2019年度関連団体リスク点検チェックシートの決議、取引信用保険の更新に関する報告、出金管理点検の報告、当社取引先の点検に関する報告などであり、その内容については、役員会、取締役会で報告されています。

リスク点検の質的向上と組織マネジメント力の強化を図る観点から、毎年NHKグループで行う「関連団体リスク点検活動」を実施しています。主な取り組みである2019年度「リスク点検チェックシート」によるチェックでは、「労務管理の不備」「下請法対応の不備」「個人情報や重要機密の漏えい」「不適切な経費の支払い」「取引先に関するトラブル」の5項目を重点リスクとして抽出し、対応しました。

与信管理は、与信限度額の変更を5月と9月に見直しを行うことにより、その精度を高めています。2019年5月には与信管理取引先に1社を追加し与信限度額を設定するとともに、2019年9月に与信管理取引先4社に対して与信限度額の見直しを行いました。与信管理対象取引先の債権残高は、毎月役員会で報告されており、12月からは委託販売先の状況報告を追加して管理の精度を高めています。

「NHKグループ働き方改革宣言」(2017年12月7日)に則り、働き方改革を最重要課題の一つとし、2018年1月から月2回点検日を設け、従業員の勤務記録に基づいて時間外労働と休暇取得状況の把握と適正な管理に努めました。その結果、2019年4月から義務化された年次有給休暇5日取得、また当社で設定した休暇取得目標ともに全従業員が達成しました。

労基法の改正にあわせて、働き方改革の推進と労務リスク軽減の観点から、勤務管理に関する研修を実施しました。11月に3回、全勤務管理者を対象に、労働時間の管理・把握、年休5日取得義務化に伴う休暇取得促進について、勤務管理の実務上のポイントに関する研修を行いました。また、「パートタイム・有期雇用労働法」への法令対応とし

て、同一労働同一賃金の観点から、賃金・休暇・福利厚生について就業規則等の見直し（2020年4月1日改正）を行うとともに、3月には対象者に対して改正内容の説明会を実施しました。

NHK 関連団体ネットワークセキュリティ協議会の方針に則り、当社回線・システムの「構成管理」に取り組み、2019年12月に 洗い出し調査、2020年3月に 本調査を行いました。

（４）事業活動

「事業計画」の策定にあたっては、役員会や役員討議等で課題の多角的・構造的な検討を行い、事業目標の達成により確実な営業利益の確保を図っています。

定期的に NHK と「連絡協議会」を開催して事業活動に必要な事項の協議、連絡及び報告を行っています。「子会社マネジメント委員会」が原則毎月開催され、課題についての議論と相互の情報共有が促進されています。

（５）監査役監査体制

各監査役が監査方針に基づき、当社の監査を実行しました。

監査役間における討議のほか、内部監査部と定期的に打ち合わせを行い、相互連携を図りました。さらに、役員会やリスクマネジメント委員会に出席して助言を行うことにより、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

3. 業務の適正を確保するための体制の評価

全社的な内部統制について、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という6つの観点から、整備状況及び運用状況の有効性を評価しました。また業務上重要なリスクを抽出した上で必要な対応（内部統制）が実施されていることを評価しました。

評価の結果、2020年3月31日時点における当社の内部統制は、概ね有効であると判断しました。

（注） 本事業報告に記載の金額は、単位表示未満の端数を切り捨て、比率は四捨五入して表示しています。

第 9 3 期 計算書類

2 0 1 9 年度

自 2 0 1 9 年 4 月 1 日

至 2 0 2 0 年 3 月 3 1 日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

株式会社 N H K 出版

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,696,255	流動負債	2,621,061
現金及び預金	4,318,621	買掛金	1,242,935
受取手形	219	未払金	533,735
電子記録債権	229,390	未払費用	71,125
売掛金	3,114,793	未払法人税等	6,128
返品債権特別勘定	337,133	未払消費税等	30,162
有価証券	400,646	前受金	229,847
製 品	801,412	預り金	29,341
単行本在庫調整勘定	258,763	賞与引当金	245,000
仕掛品	189,717	返品調整引当金	232,609
材料・貯蔵品	58,416	その他	176
前払費用	40,024		
未収入金	131,271	固定負債	1,841,350
その他	12,388	退職給付引当金	1,811,919
貸倒引当金	4,749	長期預り保証金	29,430
固定資産	12,824,428		
有形固定資産	1,012,586	負債合計	4,462,412
建 物	197,868	純 資 産 の 部	
構築物	8,614	科 目	金 額
機械装置	8,051	株主資本	17,057,973
車輛運搬具	1,276	資本金	64,800
工具器具備品	60,694	利益剰余金	17,021,509
土 地	736,079	利益準備金	16,200
無形固定資産	488,749	その他利益剰余金	17,005,309
借地権	363	配当準備積立金	110,000
ソフトウェア	190,075	買換資産圧縮積立金	14,784
ソフトウェア仮勘定	290,809	顧客対応高度化積立金	400,000
その他	7,501	電子出版事業開発積立金	500,000
投資その他の資産	11,323,093	コンテンツ管理システム構築積立金	400,000
投資有価証券	10,452,916	出版アーカイブ積立金	200,000
関係会社株式	84,000	流通センター建替積立金	2,000,000
長期貸付金	78,161	本社屋老朽化対策準備積立金	2,500,000
長期前払費用	3,796	基幹システム開発積立金	300,000
敷金保証金	118,968	事業維持積立金	7,500,000
繰延税金資産	246,859	繰越利益剰余金	3,080,524
その他	347,641	自己株式	28,335
貸倒引当金	9,250	評価・換算差額等	298
		その他有価証券評価差額金	298
資産合計	21,520,683	純資産合計	17,058,271
		負債及び純資産合計	21,520,683

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		13,695,139
販 売 等 収 入	9,636,335	
広 告 収 入	763,905	
音 楽 著 作 権 等 管 理 収 入	3,294,899	
売上原価		9,851,020
販 売 等 原 価	7,015,569	
広 告 原 価	438,620	
音 楽 著 作 権 等 管 理 支 出	2,396,830	
売上総利益		3,844,118
販売費及び一般管理費		3,722,926
営業利益		121,192
営業外収益		
受 取 利 息	2,021	
有 価 証 券 利 息	45,892	
受 取 配 当 金	282,025	
そ の 他	45,787	375,726
営業外費用		
支 払 利 息	2	
そ の 他	19,973	19,975
経常利益		476,943
特別利益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8	8
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	2,958	2,958
税引前当期純利益		473,993
法人税、住民税及び事業税	146,954	
法人税等調整額	124,391	271,345
当期純利益		202,647

株主資本等変動計算書

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	利益剰余金								
		利益準備金	その他利益剰余金							
			配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	顧客対応高度化積立金	電子出版事業開発積立金	コンテンツ管理システム構築積立金	出版アーカイブ積立金	流通センター建替積立金	本社屋老朽化対策準備積立金
当期首残高	64,800	16,200	110,000	15,550	400,000	500,000	400,000	200,000	2,000,000	2,500,000
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買換資産圧縮積立金取崩額	-	-	-	766	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	766	-	-	-	-	-	-
当期末残高	64,800	16,200	110,000	14,784	400,000	500,000	400,000	200,000	2,000,000	2,500,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計		
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金								利益剰余金合計
	基幹システム開発積立金	事業維持積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	300,000	7,500,000	2,882,997	16,824,748	28,335	16,861,212	868	868	16,862,081
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	5,886	5,886	-	5,886	-	-	5,886
買換資産圧縮積立金取崩額	-	-	766	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	202,647	202,647	-	202,647	-	-	202,647
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	570	570	570
当期変動額合計	-	-	197,526	196,760	-	196,760	570	570	196,190
当期末残高	300,000	7,500,000	3,080,524	17,021,509	28,335	17,057,973	298	298	17,058,271

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- a. 満期保有目的債券
 - b. 関係会社株式
 - c. その他有価証券(時価のあるもの)
 - d. その他有価証券(時価のないもの)
- ・・・償却原価法(定額法)
 - ・・・移動平均法による原価法
 - ・・・期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております)
 - ・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

- a. 製品
 - b. 仕掛品
 - c. 材料・貯蔵品
- ・・・先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定しております)
 - ・・・個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定しております)
 - ・・・先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定しております)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び構築物
 - 機械装置及び車両運搬具
 - 工具器具備品
- ・・・6～50年
 - ・・・4～10年
 - ・・・3～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。

返品調整引当金

定期刊行物及び単行本の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

返品債権特別勘定

定期刊行物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 追加情報

新型コロナウイルス感染拡大に伴う書店の休業等によって、4月以降の返品が大量に見込まれることから、通常見込まれる返品を超える分として返品調整引当金に46,000千円、返品債権特別勘定に158,000千円を、それぞれ追加で計上しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,745,137 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は下記のとおりです。 (単位：千円)

金銭債権	短期	3,878
	長期	224,206
	計	228,084
金銭債務	短期	50,701
	計	50,701

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

関係会社との取引高は下記のとおりです。 (単位：千円)

営業取引	売上高	47,870
	仕入高	1,232,919
	販売費及び一般管理費	142,693
営業外取引	営業外収益	112,585

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類および数

発行済株式 普通株式 1,296,000 株

(2) 事業年度の末日における自己株式の数は以下のとおりであります。

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	314,841株	-	-	314,841株

(3) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

2019年6月24日開催の定時株主総会で、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,886 千円
1株当たりの配当額	6 円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月25日

(4) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

2020年6月19日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

配当金の総額	5,886 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	6 円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月20日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	626,924 千円
賞与引当金	84,770
固定資産減損損失	73,245
返品債権特別勘定及び返品調整引当金	70,584
棚卸資産評価損	59,347
資産除去債務会計による敷金償却費	41,409
未払事業税	1,315
その他	79,108
繰延税金資産小計	1,036,704
評価性引当額	781,703
繰延税金資産合計	255,001
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	7,821
棚卸資産交際費	162
投資有価証券評価差額	157
繰延税金負債合計	8,141
繰延税金資産の純額	246,859

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等と、満期保有目的の債券に限定して運用しております。

投資有価証券の満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い運用されております。また、その他の有価証券は、上場株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額と、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位 千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,318,621	4,318,621	-
(2)受取手形、電子記録債権及び売掛金	3,344,402		
返品債権特別勘定 1	337,133		
貸倒引当金 1	4,713		
	3,002,556	3,002,556	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	7,904,160	7,898,986	5,174
その他の投資有価証券	1,017	1,017	-
	7,905,178	7,900,003	5,174
(4)買掛金 2	(1,242,935)	(1,242,935)	-

1 受取手形、電子記録債権及び売掛金に対する返品債権特別勘定及び貸倒引当金を控除しております。

2 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 投資有価証券 2,948,384千円 関係会社株式 84,000千円）

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)NHKKレジャーイト	(所有) 直接32.3% (被所有) 直接5.9%	建物の賃借 役員の兼任	保証金の差入	-	敷金保証金	224,206

取引条件及び取引条件の決定方針等

建物(本店事務所)の賃借については、近隣の地代・取引実勢に基づいて決定しております。

(3) 兄弟会社等
該当事項はありません

9. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

17,385円83銭

(2) 1株当たり当期純利益金額

206円53銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

11. その他の注記

該当事項はありません